

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目 標の達 成度	3年計画1年目の今期は、モデル校12校を選定し、事業運営の基盤強化及びステークホルダーとの連携強化、教職員の能力強化、学校組織体制の構築、保護者と学校の連携強化を目的にした研修教材の開発と研修の実施、政策提言につなげるための啓発活動を行った。これらを通じ一定の成果を達成できたため、第2期で予定している「強化・拡大」のための素地を作ることができた。従い、事業対象地における公立小学校で、新入生の「学びの基礎力」を育成するという、事業の上位目標を達成するための基盤を立ち上げることが可能となった、と言える。
(2) 事業内 容	事業内容に大きな変更はなく、1期目で予定していた活動はすべて実施された。詳細は以下の通り。 活動0. 事業運営の基盤強化及びステークホルダーとの連携強化 ▪ 本事業は、モンゴル教育文化科学省（以下モ教育省）との連携事業であることを公式に確認するため、本事業に関する覚書をモ教育省大臣と当会モンゴル事務所所長との間で締結した。 ▪ 教師99人、学校管理職員20人、小学一年生600人、保護者100人、さらに対象地区教育課の職員3人が研修教材開発のための調査に参加し、新入生の「学びの育成」促進のために直面している課題やニーズについて分析した（参照1）。 ▪ 事業運営の基盤強化を目的に、①1期目の対象校12校を選定して事業キックオフ会議を実施し、②主要カウンターパート17人からなる事業運営委員会の設立と定例会の実施（計3回）、③各対象校の代表56人からなる事業ワーキンググループ（WG）の設立と定例会の実施（計7回）を行った。 活動1. 教職員の能力強化と実践 ▪ 「学びの基礎力」育成のための教授法の研修教材（参照2）を開発し、42人の学校代表が参加したトレーナー研修、387人の教職員が参加した一般研修を実施し、その後の校内実践をモニタリングした。 ▪ モ教育省が実施する新入生のための3週間集中プログラムの教師用ガイドラインの改訂版（参照3）をモ教育省との協力により作成し、モ教育省主催の国内教育フォーラムを通して、対象校だけではなく、全国の県教育課に配布した。 ▪ 子どもの発達に関する個人情報システム管理と活用のための研修教材（参照4）を開発し、39人の教職員に対してトレーナー研修を、385人の教職員に対して一般研修を実施し、その後の校内実践をモニタリングした。 活動2. 「スタートカリキュラム」実践のための学校組織体制の構築 ▪ 学校内の体制及び、学校と地区行政組織との連携体制の構築のための研修教材（参照5）を開発した。それに続く研修では、学校管理職員、学校専門職員（図書司書、ソーシャルワーカー、保健室職員）の代表（計69人）がトレーナー研修に参加し、その後、体育教師や清掃員などを含む全ての学校職員（計402人）に対して校内研修を実施した。 ▪ 事業キックオフ会議において学校内の体制構築の自己評価を行い、その後の研修とフォローアップを通して、対象校12校が校内規則・学習環境・人事・教授法・保護者や地区行政組織との連携体制の項目から成るスタートカリキュラムを作成・改訂した。 ▪ スタートカリキュラムの実践促進及び、新入生と保護者による各学校への理解を

	深めるため、各対象校が学校ハンドブック（参照 6）を作成した。 - 子どもに優しい学校環境作りを目的に、事業チームと各対象校が協力して校内外における地図を作成した。 活動 3. 保護者への啓発、学校と保護者連携強化 - 教師と保護者との連携強化、保護者による子どもの発達の理解促進、及び家庭学習による取り組み向上を目的としたコミュニケーションブック（参照 7）とその使い方の研修教材（参照 8）を作成した。また、47 人の校内トレーナーと 338 人の教職員に対し研修を実施し、実践内容をモニタリングした。 - 全対象校の小学 1 年生の保護者 3,283 人に対してコミュニケーションブックが配布され、2,913 人の保護者が使い方の研修に参加した。以前は、教師と保護者のやりとりは基本的に保護者が子どもの送り迎えをする際に限られているか、一部の保護者が保護者会に参加する程度だったが、これにより、教師と保護者の連携強化や子どもの家庭学習支援に繋がった。 - 保護者会を通じた学校と保護者の間の連携強化の実践を目的とした研修教材（参照 9）を作成。42 人の校内トレーナーと 350 人の教職員、340 人の保護者代表に対して研修を実施し、実践内容をモニタリングした。 - 事業 1 期目の活動内容の意見交換会を実施した。対象校の教職員代表と保護者代表、計 368 人が参加し、一期目の学びやベストプラクティスなどを共有した。 - 入学前の新入生（特に就学前教育を受けていない子ども）の「学びの基礎力」育成の準備をサポートするため、学校の関係者と協力して保護者ガイドブック（参照 10）を作成し、各学校へ配布した。 活動 4. 政策提言 - 政策提言の準備として、①事業ロゴ、ステッカー、バナーの作成、②事業ニュースレター（計 4 号）の発行（参照 11）、③事業ビデオの開発と放映、④事業紹介冊子（参照 12）の作成などの作業を行った。 - 事業運営会のメンバーによる研修教材の編集、研修への参加、各組織における研修内容の普及などを行い、政策提言の基盤強化に貢献した。
（3） 達成された成果	1 期目において、活動のモニタリングや関係者に対するアンケート・聞き取り調査に加えて、研修教材のモニタリングシート（教材の内容に沿った項目における自己評価リストに教育主任の確認欄を設けたもの：参照 2、4、5、8、9）の作成等を通して、同事業のモニタリングと評価の基盤を作り上げた。2 期目からはそれらを基に、地区教育課、対象校の教職員、保護者、子ども等の様々な関係者から事業成果に関するデータを取得し、より客観的に成果を図る予定である。以下、アンケート、聞き取り調査、モニタリングから得られた 1 期目の成果である。 活動 1 に関する成果 対象校 12 校の担当教職員 384 人の「学びの基礎力」育成のために必要な教授法の知識と技術が向上し、個々の子どもの発達に即した適切な指導ができるよう、子どもの発達に関する必要な情報管理と活用方法について理解が深まる。 成果 1 の指標 1.1 対象校の担当教職員の 60%が、研修後、教授法について正しく理解している。 事業 1 期目終了頃に実施した意見交換会（365 人の教職員が参加）によると、71.7%（262 人）の参加者が、本事業のおかげで「学びの基礎力」育成のために必要な教授法

の知識と技術が向上し、今後も学んだ知識を活用したいと述べた。

1.2 対象校の担当教職員の60%が、研修後、個人情報の管理・活用方法について正しく理解している。

- 上記の意見交換会によると、68.2%（249人）の教職員が、研修後、個人情報の管理・活用方法についての知識が向上したと述べた。特に、研修教材に添付してあるCD（情報管理方法のためのExcel雛形を含む）に関しては高い評価を受けた。

活動2に関する成果

対象校12校の学校管理職員、学校専門職員432人が「スタートカリキュラム」に対する正しい知識をもち、学校全体で包括的に取り組むため、役割が明確化される。

成果2の指標

2.1 対象校10校で「スタートカリキュラム」が実践されるために、学校管理職員、学校専門職員の役割が明確化される。

- 対象校12校で「スタートカリキュラム」が作成された。また、63人の学校管理職員、学校専門職員が参加した意見交換会では、87.3%（55人）が「学びの基礎力」とスタートカリキュラムにおける知識と理解が向上し、90.5%（57人）がスタートカリキュラムを実施するための自身の役割が明確化した旨を述べた。

2.2 対象校10校で「スタートカリキュラム」作成時に地区行政組織（ホロー役場、幼稚園、病院）などから関係者が参加する。

- 各対象校代表と地区行政組織の関係者（計447人）が参加した会議が設けられ、「スタートカリキュラム」の改善計画と地区行政の役割について議論され、今後も引き続き話し合いの場が設けられる予定である。

活動3に関する成果

対象校12校で学校側から保護者4,800人に対して、「スタートカリキュラム」に対する適切な情報共有、意見交換がなされる。

成果3の指標

3.1 全ての対象校で、保護者に対する「学びの基礎力」または「スタートカリキュラム」に関する情報共有・意見交換の場が設けられ、対象となる保護者の60%以上が参加し、「学びの基礎力」に関する知識が高まったと答える。

- 1期目終了前に実施された、対象校代表と保護者が参加した意見交換会の聞き取り調査によると、264人中、260人（98.5%）の保護者が「スタートカリキュラム」に関する情報共有・意見交換の場に参加する機会があり、258人（97.7%）は「学びの基礎力」に関する知識が向上した旨を述べた。

3.2 全ての対象校で学校理事会/保護者会が常設され、「スタートカリキュラム」に関する次年度活動計画案が作成される。

- 同事業をきっかけに、全ての対象校で、小学校1年生のみの保護者会が設立された（事業前は学校全体の保護者会のみ存在）。同保護者会や学校側の活動を通して、対象校全体の保護者が何らかの形で保護者会の活動に参加したと報告を受けた。

活動4に関する成果

モ教育省またはウ市教育課や対象地区教育課が、「学びの基礎力」育成の重要性を認識し、「スタートカリキュラム」の有効性を理解する。

成果4の指標

4.1 ウ市教育課や対象地区教育課の担当者の100%が「スタートカリキュラム」とその内容について知っている。

	・モ教育省、ウ市教育課及び対象地区教育課の関連職員全員が、「学びの基礎力」におけるサポートは政策レベルで不十分であることを認識し、本事業を通して各学校が「スタートカリキュラム」を作成し、実践することの意義を確認した。また、同事業や対象校の活動の成果を2期目や3期目で普及することで、今後の持続性に繋げることに同意した。
(4) 持続発展性	▪ 事業を通して設立された1年生の保護者会は、子どもが進級した後も継続され、4年後には小学生（全5学年）の学年毎の保護者会が常設される予定である。 ▪ 研修教材の開発から研修の実施にかけて、学校関係者やモ教育省、ウ市教育課、地区教育課、モンゴル国立教育大学や国家教職員育成機構等を巻き込み、定期的に進捗会議などを行うなどで関係者の理解や協力を得てきた。具体的には、研修教材の編集、研修会場の提供、研修に参加した国家教職員育成機構の教授が講義で研修内容を普及するなどが挙げられる。 ▪ 事業で開発した教材のうち、モ教育省が主催した教育会議において3週間集中プログラムの教師用ガイドラインの改訂版（参照3）全国の県教育課に配布されたことにより、全国レベルで事業活動が紹介されることに繋がった。2期目は、全研修教材が公式認定されることを目的に、教材の改訂や内容の普及に努めていく予定である。 ▪ 事業対象校が作成した「スタートカリキュラム」はモ教育省や対象地区教育課の関連職員から高い評価を受けている。地区教育課が実施した地区レベルの意見交換会では、同事業の対象校が非常に優れた成績を上げていることが報告された。 ▪ 事業のビデオ開発と放映、事業ロゴステッカーの配布、ニュースレター、その他の啓発活動は、実際に受けたフィードバック（非対象校から事業に関する問い合わせや、国内の教育NGOから協力の意思表示等）によると事業の内容と重要性の普及に貢献しているとされるため、2期目も引き続き継続していく予定である。 ▪ 事業終了後も活動内容がモンゴルで持続的に継続されるよう、1期目～3期目までの成果を記録し、各カウンターパートに情報を発信していく予定である。